

[学校力向上に関する総合実践事業（実践指定校）（義務教育課）]

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名	
管理職のリーダーシップの下で学校改善を推進し、実践成果を普及・啓発するシステムを構築する。	R4	芦別市立芦別小学校	旭川市立大有小学校
		芦別市立上芦別小学校	旭川市立近文小学校
		芦別市立芦別中学校	旭川市立北光小学校
		芦別市立啓成中学校	旭川市立北門中学校
		美唄市立東小学校	名寄市立名寄中学校
		美唄市立中央小学校	名寄市立名寄南小学校
		美唄市立東中学校	名寄市立智恵文小学校
		美唄市立美唄中学校	名寄市立名寄西小学校
		石狩市立石狩中学校	名寄市立智恵文中学校
		石狩市立石狩八幡小学校	名寄市立名寄東中学校
		石狩市立生振小学校	名寄市立名寄小学校
		北広島市立東部中学校	名寄市立風連中央小学校
		北広島市立東部小学校	名寄市立中名寄小学校
		北広島市立北の台小学校	名寄市立名寄東小学校
		小樽市立稲穂小学校	名寄市立風連中学校
		小樽市立花園小学校	留萌市立留萌小学校
		小樽市立西陵中学校	留萌市立港北小学校
		小樽市立菁園中学校	留萌市立港南中学校
		俱知安町立俱知安中学校	稚内市立稚内南小学校
		俱知安町立俱知安小学校	稚内市立稚内中央小学校
		俱知安町立北陽小学校	稚内市立稚内港小学校
		登別市立幌別小学校	稚内市立稚内中学校
		登別市立幌別西小学校	稚内市立稚内南中学校
		登別市立幌別東小学校	中頓別町立中頓別小学校
		登別市立幌別中学校	浜頓別町立浜頓別小学校
		登別市立西陵中学校	中頓別町立中頓別中学校
		伊達市立伊達小学校	浜頓別町立浜頓別中学校
		伊達市立東小学校	網走市立網走小学校
		伊達市立伊達中学校	網走市立潮見小学校
		浦河町立堺町小学校	網走市立南小学校
		浦河町立浦河小学校	網走市立第一中学校
		浦河町立浦河第一中学校	網走市立第三中学校
		えりも町立えりも中学校	北見市立三輪小学校
		えりも町立えりも小学校	北見市立西小学校
		えりも町立笛舞小学校	北見市立光西中学校
		えりも町立えりも岬小学校	大樹町立大樹小学校
えりも町立庶野小学校	広尾町立広尾小学校		
函館市立桔梗小学校	広尾町立豊似小学校		
函館市立中央小学校	大樹町立大樹中学校		
函館市立北美原小学校	広尾町立広尾中学校		
函館市立昭和小学校	帯広市立広陽小学校		
函館市立亀田中学校	帯広市立啓西小学校		
函館市立駒場小学校	帯広市立西陵中学校		
函館市立深堀小学校	釧路市立清明小学校		
函館市立柏野小学校	釧路市立湖畔小学校		
函館市立深堀中学校	釧路市立武佐小学校		
七飯町立七重小学校	釧路市立青陵中学校		
七飯町立藤城小学校	鶴居村立鶴居中学校		
七飯町立峠下小学校	鶴居村立鶴居小学校		
七飯町立七飯中学校	鶴居村立幌呂小学校		
厚沢部町立厚沢部小学校	鶴居村立下幌呂小学校		
厚沢部町立館小学校	鶴居村立幌呂中学校		
厚沢部町立鶉小学校	別海町立別海中央小学校		
厚沢部町立厚沢部中学校	別海町立中西別小学校		
	別海町立別海中央中学校		

※太字は中核校（加配校）

[北海道ふるさと教育・観光教育等推進事業（実践校）（義務教育課）]

事業の概要・趣旨	指定年度	学 校 名	
総合的な学習の時間において、郷土に対する愛着等をはぐくむ教育の充実を図る。	R4	岩見沢市立東小学校 滝川市立明苑中学校 石狩市立双葉小学校 北広島市立西の里中学校 恵庭市立恵庭小学校 真狩村立真狩小学校 ニセコ町立ニセコ中学校 白老町立白老小学校 室蘭市立室蘭西中学校 登別市立青葉小学校 平取町立平取小学校 新冠町立新冠中学校 日高町立門別小学校 長万部町立長万部中学校 木古内町立木古内中学校 七飯町立大中山中学校 知内町立知内小学校	鹿部町立鹿部中学校 上ノ国町立上ノ国中学校 富良野市立樹海学校（前期課程） 鷹栖町立北野小学校 増毛町立増毛中学校 猿払村立拓心中学校 大空町立東藻琴中学校 北見市立豊地小学校 網走市立呼人中学校 更別村立上更別小学校 足寄町立大誉地小学校 陸別町立陸別小学校 釧路町立昆布森小学校 釧路町立昆布森中学校 浜中町立茶内中学校 羅臼町立春松小学校 別海町立中春別小学校

8 道立学校職員、県費負担教職員の人事異動の概況

(1) 新採用

(小・中学校)

種別 区分	小 学 校					中 学 校													合計	
	教科 教諭	養護教諭	栄養教諭	事務職員	計	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健	家庭	英語	技術	養護教諭	栄養教諭	事務職員		計
5.5.1現在	306	42	11	21	380	21	28	30	34	27	10	24	11	34	3	32	4	12	270	650

(高等学校)

種別 区分	国語	数学	社会	理科	保健	音楽	英語	家庭	農業	工業	商業	水産	看護	美術	情報	福祉	養護教諭	計
5.5.1現在	26	23	24	19	19	5	29	3	6	10	4	1	1	1	3	0	16	190

(特別支援学校)

種別 区分	学部等 小中高等 学部部部	自立活動	栄養教諭	養護教諭	計
5.5.1現在	94	2	9	105	

(2) 転任

(小・中学校)

異動態様 区分	小・中学校間					へき地・非へき地間				
	小～小	小～中	中～中	中～小	計	へ～へ	へ～非	非～へ	非～非	計
5.5.1現在	2,213	155	1,507	90	3,965	1,052	518	460	1,935	3,965

異動態様 区分	郡部・市部間						全道異動			
	郡～郡	郡～市	市～郡	市～市	同一町村内	同一市内	計	管内	全道	計
5.5.1現在	879	668	632	754	208	824	3,965	3,677	288	3,965

(高等学校)

異動後 異動前	特A群	A群	B群	C群	D群	特D群	計
A群	129	32	19	25	12	2	219
B群	53	46	35	26	12	0	172
C群	38	43	15	35	10	0	141
D群	12	25	16	21	11	1	86
特D群	2	1	2	0	2	0	7
5.5.1現在	234	147	87	107	47	3	625

(特別支援学校)

異動後 異動前	A群	B群	C群	計
A群	29	45	36	110
B群	37	18	21	76
C群	63	46	10	119
5.5.1現在	129	109	67	305

(3) 退職（令和4年度（2022年度）末）

種別 区分	普通	傷病	定年	勸奨	道外転出	その他	計
小学校	144	0	351	71	70	0	636
中学校	92	0	211	43	57	0	403
高等学校	35	0	320	25	15	0	395
特別支援学校	25	0	100	19	8	0	152

9 教職員の研修

(1) 教職員育成課所管の研修

名称	目的	期間	会場（派遣先）	参加人員	備考
教職員等中央研修	教育改革の最新動向や適切な学校運営、学校組織マネジメント等の重要課題に関する高度な知識等を習得し、各地域において中心的な役割を担う校長・副校長・教頭等の教職員の育成を図る。	4月～3月	・集合・宿泊型 ・ハイブリッド型 独立行政法人教職員支援機構 つくば中央研修センター ・オンライン (研修により異なる)	27人	
学校運営研修	新任教務主任のほか、教務・研修を推進する教諭に対し、講義や協議、演習を通じて、教育計画の立案を含むカリキュラム・マネジメントに関する実践的な研修を行い、学校運営の中核となる教員として必要な資質能力の向上を図る。	6月3日～7月6日 (1～2日間)	全道9会場 (オンライン含)	366人	オンデマンド形式による研修も含
高等学校教育課程研究協議会	高等学校及び特別支援学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、各教科等における教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力の向上を図る。	手引作成会議	7月19～20日	札幌市	104人
		指導助言者研究協議会	8月19日	札幌市	97人
		研究協議会	12月8日	全道4会場	288人
高等学校産業教育実技講座	産業教育を担当する教諭に対し、協議や実技等を通じて、教科実習等の指導方法に関する研修を行い、実践的指導力の向上を図る。	水産	8月3日～5日	函館水産高等学校 函館水産試験場	12人
		看護	12月12日	札幌看護専門学校	4人
		家庭	3月13日・14日	藤女子大学 花川キャンパス	9人
高等学校産業教育長期実技研修	産業教育を担当する教諭を大学及び産業に関する研究機関等に派遣し、各機関の指導のもとに研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	工業	7月～3月 (20日間)	・室蘭工業大学 ・北海道情報専門学校 ・日本工学院北海道専門学校 ・北海道職業能力開発大学院	1人
		商業	8月～1月 (12日間)	・さっぽろ高齢者福祉生活協同組合 ・社会福祉法人音別憩いの郷 ・源野販促企画株式会社	1人
		農業	7月～3月 (9日間)	・岩見沢市情報政策室 ・上川農業試験場	1人
生徒指導研究協議会	生徒指導上の諸課題に関する研究協議を行い、学校、家庭及び地域社会が連携協力した取組の充実を図るとともに、教員の実践的指導力の向上を図る。	6月から9月までの2日間 (1日分のオンデマンド研修を含む)	オンライン	789人	
進路指導対策会議	高等学校、特別支援学校における進路指導上の諸問題について研究協議し、進路指導の充実を図る。	4月21日	14管内 (オンライン)	181人	
大学院研修派遣	教員を大学院及び教職大学院に派遣し、各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成することを通して、北海道の教育の充実を図る。	1～2年間	東京学芸大学大学院 北海道教育大学 教職大学院	15人	新規のみ

名 称	目 的	期 間	会場（派遣先）	参加人員	備考
初任段階教員研修	採用1年目から5年目までの教諭等に対し、学習指導や学級経営、地域との連携、生徒指導等に関する研修を行い、初任段階教員としての資質能力の向上を図る。	4月1日～3月31日	14管内 (オンライン含)	4,094人	
特別支援教育担当教員長期派遣	特別支援学校の中堅教員を特別支援教育の研究機関に派遣し、各地域や学校における指導的役割を果たすことのできる確かな指導理論と優れた実践力や応用力を身に付けた教員を育成することを通して、北海道の教育の充実を図る。	4月1日～3月31日 (1年間)	筑波大学特別支援教育連携推進グループ	1人	
特別支援教育教育課程研究協議会	特別支援学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、特別支援学校における教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	手引執筆会議	9月13～15日	札幌市	12人
		指導助言者研究協議会	11月28日	オンライン	20人
		研究協議会	12月6～7日	オンライン	291人
小学校教育課程編成協議会	小学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	9月～10月	オンライン	400人	
中学校教育課程編成協議会	中学校の教諭等に対し、講義、協議、演習等を通じて、教育課程の編成等に関する研修を行い、実践的指導力等の向上を図る。	9月～10月	オンライン	350人	
新任校長・副校長・教頭研修	新任の管理職に対し、講義や協議、演習等を通じて、組織マネジメント、危機管理、人材育成等に関する実践的な研修を行い、管理職として必要な資質能力の向上を図る。	5月～11月	オンライン	483人	
教員長期社会体験研修	教員を民間企業、社会福祉施設、社会教育施設等の学校以外の施設に長期間派遣し、社会の構成員としての視野を広げることを通じて、教員の育成を図る。	実施なし			
公立学校長期研修派遣	教員を道内の研修機関等において研究員等として長期間集中して研修する機会を設け、確かな指導理論と優れた実践力・応用力を備え、地域や学校における指導的役割を果たしうる教員の養成を図る。	4月1日～3月31日 (1年間)	道立特別支援教育センター	1人	
中堅教諭等資質向上研修	在職期間が原則10年に達した中核的な役割が期待される教諭等に対し、講義や協議、演習等を通じて、カリキュラム・マネジメント等に関する実践的な研修を行い、中堅教員として必要な資質能力の向上を図る。	5月～2月	14管内 (オンライン含)	608人	

名 称	目 的	期 間	会場（派遣先）	参加人員	備考
公立小・中学校新採用事務職員研修	市町村立学校の新採用事務職員に対し、職務遂行に必要な事項に関する基礎的な内容等について研修を行い、学校事務職員としての心構え及び学校事務の基礎的な能力の育成を図る。	7月～9月	オンライン	28人	オンデマンド形式による研修も含
公立小・中学校現任事務職員研修	小・中学校の現任の事務職員を対象として、総務・財務に関する事務や校務運営への参画等に関する研修を行い、事務職員の資質の向上を図る。	10月～11月 (1日間)	オンライン (2ブロック)	52人	
公立小・中学校事務主任・事務主幹研修	小・中学校の事務主任・事務主幹を対象として、総務・財務等に関する事務や校務運営への参画、人材育成等に関する研修を行い、事務主任・事務主幹の資質の向上を図る。	12月 (1日間)	オンライン (2ブロック)	288人	
「チーム学校」を推進する校長及び新たなミッションを担う事務職員研修会	「新たなミッションを担う事務職員」配置校の校長及び加配事務職員に対し、学校組織マネジメントの在り方に関する講義や、加配事務職員が担う役割に関する事例紹介等を行い、配置校における学校力の向上に資する。	7月～10月	オンライン	112人	オンデマンド形式による研修も含

(2) 幼児教育推進センター所管の研修

名 称	目 的	期 間	会場（派遣先）	参加人員	備考
幼児教育初任保育者研修	幼児教育施設の初任保育者を対象に、幼児教育に関する基礎的、基本的な内容について研修を行い、指導力の向上を図る。	5月～3月	オンライン	456人	オンデマンド形式による研修も含
幼児教育施設長研修	施設長に対し、施設運営、教育指導上の諸問題について、講義等を行い、幼児教育の充実を図る。	7月～9月	オンライン	164人	オンデマンド形式による研修も含
幼児教育中堅保育者資質向上研修	在職期間が10年に達した者のほか、在職期間が7年に達した保育者で、任命権者又は保育者が所属する幼児教育施設の長が対象として適当と認められた者に対し、幼児教育に関する様々な教育課題等について、個々の能力、適性等に応じた研修を行い、指導力の向上を図る。	9月～3月	オンライン	229人	オンデマンド形式による研修も含

(3) 生徒指導・学校安全課所管の研修

名 称	目 的	期 間		会場（派遣先）	参加人員	備考
学校安全推進会議	教職員等に対し、安全教育・安全管理に関する取組について協議等を行い、安全教育等の充実を図る。	9月～1月		11管内 (オンライン含)	482人	
学校安全教室	学校における安全教育の充実のため、講義及び実技講習を行い、教職員の資質・能力の向上を図る。	10月19日～11月10日		3管内 (オンライン含)	105人	
ネットパトロール講習会等指導者養成研修会	教諭等に対し、学校等におけるネットパトロールに関する研修を行い、各地域の講習会や保護者向け学習会の講師を養成する。	6月24日		14管内 (オンライン)	58人	
被災地域の学校支援に関する研修会	道内において大規模災害が発生した場合に備え、学校の早期再開支援の方法や体制づくりについて理解を深める。	1回目	6月27日	14管内 (オンライン)	111人	
		2回目	2月1日		133人	

(4) 健康・体育課所管の研修

【学校体育担当教員】

名 称	目 的	期 間	会場（派遣先）	参加人員	備考
武道講習会	保健体育科における武道に関する講習を実施し、教員の指導力の向上を図り、安全で円滑な武道授業の充実に資する。	9月6日 9月7日	旭川市総合体育館 千歳市開基記念総合武道館	49人	

【学校保健・安全担当教員】

名 称	目 的	期 間	会場（派遣先）	参加人員	備考	
初任段階養護教諭研修 (1年次)	新たに採用した養護教諭に対し、養護教諭の職務や役割などの基礎的、基本的な内容についての研修を行い、養護教諭の資質能力の向上を図る。	第Ⅰ期	5月19日 ～6月3日	関係教育局 (オンライン含)	76人	オンデマンド形式による研修
		第Ⅱ期	1月23日 ～2月3日			
初任段階養護教諭等研修 (2年次)	初任段階養護教諭として必要な資質能力の育成・向上が図られるよう、オンデマンドによる先輩養護教諭の職務の視聴等を通じて、保健室経営や健康課題の解決に向けた取組等に関する実践的な研修を行う。	12月～2月		60人	オンデマンド形式による研修	
初任段階養護教諭研修 (3年次)	在職期間が2年に達した養護教諭に対し、講義、協議などを通じて、組織の一員として果たすべき役割などを学ぶ研修を行い、養護教諭としての実践的指導力の向上を図る。	10月5日～25日		関係教育局 (オンライン含)	70人	オンデマンド形式による研修
		12月～2月				
初任段階養護教諭研修 (4年次)	在職期間が4年に達した養護教諭に対し、これまでの振り返りと取組の改善等に関する研修を行い、初任段階養護教諭として必要な資質能力の向上を図る。	5月～2月		関係教育局 (オンライン含)	97人	

名 称	目 的	期 間	会場（派遣先）	参加人員	備考
初任段階養護教諭等研修（5年次）	在職期間が5年に達した養護教諭に対して、保健教育、保健管理及び組織活動に関する研修を行い、養護教諭の資質能力の向上を図る。	11月7日～11月28日	関係教育局 （オンライン含）	56人	オンデマンド形式による研修
		10月～12月			
中堅養護教諭等資質向上研修	個々の能力、適正等に応じて、学校保健活動の事項に関する実践的な研修を行い、中堅養護教諭として必要な資質能力の向上を図る。	7月14日～15日	北海道第二水産ビル	33人	
健康教育推進研修会	教職員及び地域の保健関係者の健康課題（性、薬物乱用、アレルギー、新型コロナウイルス感染症等）に関する知識や理解を深めるとともに、養護教諭の資質向上と学校における健康教育の充実を図る。	12月9日	北海道自治労会館	120人	
がん教育研修会	教職員及び外部講師等が、がん教育の意義や効果的な指導方法、がんについての正しい知識及び学校と外部講師との連携の在り方などについて理解を深め、学校におけるがん教育の充実を図る。	11月16日	函館市民会館 （オンライン含）	70人	
現職教育講座派遣	（独）教職員支援機構等主催の研修等に教員を派遣し、その資質の向上を図る。	11月	オンライン	3人	

【栄養教諭・学校栄養職員】

名 称	目 的	期 間	会場（派遣先）	参加人員	備考
初任段階栄養教諭等研修（1年次）	採用1年目の栄養教諭に対し、食に関する指導及び給食管理について基礎力を身に付ける研修を行い、栄養教諭の資質向上を図る。	第Ⅰ期 5月26日～27日	本庁 （オンライン含）	11人	
		第Ⅱ期 11月24日		11人	
初任段階栄養教諭等研修（3年次）	在職期間が2年に達した栄養教諭に対し、食に関する指導及び給食管理について実践力を高める研修を行い、栄養教諭の資質向上を図る。	12月15日～16日	本庁 （オンライン含）	16人	
初任段階栄養教諭研修（5年次）並びに栄養教諭・学校栄養職員経験者研修	採用5年目の栄養教諭等に対し、講義や協議、演習等を通じて、食に関する指導及び給食管理に関する実践的な研修を行い、初任段階栄養教諭として必要な資質能力の向上を図る。	2月9日～10日	本庁 （オンライン含）	(5年次) 9人 (経験者) 2人	
食育推進研究協議会	学校・家庭・地域が連携・協働した食育推進体制の下、学校の教育活動全体を通じた食に関する指導を充実させるため、栄養教諭・学校栄養職員、教員等の関係者が一堂に会し、講演並びに研究協議等を行い、学校における食育の推進を図る。	10月12日	各学校ほか （オンライン）	124人	
現職教育講座派遣	（独）教職員支援機構等主催の研修等に教員を派遣し、その資質の向上を図る。	12月1日～28日	（独）教職員支援機構 （オンライン）	4人	